

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	06-01-08-01
事務事業名	財産管理事業		
事業開始年度	平成17年度	根拠法令・要綱等	地方自治法第238条関係 備前市公有財産規則
大項目	健全で自立したまちづくり	担当課(室)	財政課
中項目	簡素で効率的な財政運営	職・氏名	財産管理係長 芳田 猛
小項目	施策 財政(財産管理係)	電話	0869-64-1811

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	財産管理係が管理する土地・建物及び市有財産の使用者・隣接者等
目的(何のために)	市有財産(土地、建物等。道路等所管が他課のものを除く。)の適正な維持管理・処分
行政活動(どのような方法で)	市有財産周辺地域に対し環境衛生面で配慮した管理及び遊休地等の貸付け、売却などを行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	適正な管理・運営及び長期遊休地の処分

事業の実績				
実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
土地貸付件数	件	49	78	73
建物貸付件数	件	3	15	11
土地売払件数	件	5	14	18
収入額(千円)	千円	35,816	47,446	35,710
建物等改修経費	千円	3,255	4,653	63
活動実績				
直接事業費	千円	27,918	21,935	30,798
人件費	千円	7,605	17,840	12,069
事業費計		35,523	39,775	42,867
財源				
国県支出金				
受益者負担	千円	35,816	35,673	31,789
一般財源		-293	4,102	11,078
必要人員	人	0.80	2.10	1.40
結果指標名				
維持管理費(工事費を除く)	説明			
結果指標量	千円	32,268	35,122	42,804
対前年比	%	-	108.8%	121.9%
活動コスト	円	35,523,000	39,755,000	42,867,000
単位当たりコスト	円			
結果指標				
結果指標量	千円			
対前年比	%			
活動コスト	円			
単位当たりコスト	円			

事業の成果			
成果指標名	式又は説明	式又は説明	
成果指標量	財産収入対財産管理費用比率	$(\text{財産収入} - \text{財産売払い収入}) / \text{財産管理費} \times 100$	
対前年比		17年度	18年度
		45%	71%
		157.78%	56%
到達目標値	より100%に近づける	到達目標年度	長期

事業の目的、対象、内容を考えてから目的・意図する成果の見直しが必要ではないか、評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	B
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である		
対象	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	課題認識	対象となる市有財産の範囲が多く、管理が困難であるが、市有地周辺への配慮のある管理が要求される。
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している		
行政活動	<input checked="" type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	効率性評価<A-E>	B
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		
事業の意図する成果	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	課題認識	直接事業費については、削減に努めているが、公有財産購入により増となり、人件費は、業務量管理することにより削減できた。しかし、全体では増であるため、今後も恒常的な経費削減を図る必要がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である	有効性評価<A-E>	C
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい		
コスト	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	課題認識	土地については、長期遊休地及び長期貸付地が多く、建物については、老朽化が進み維持管理費の増大が懸念されるため、積極的に売却を検討する必要がある。
	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい		
効率性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	課題認識	
	<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難		
手	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	有効性評価<A-E>	C
	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		
職	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている		
成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している		
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである	課題認識	
	<input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している		
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

平成20年度の状況		説明	財産台帳の整備を進め、遊休地の売却と市有財産の有効利用の推進を図っている。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している	結果指標量	60%
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
目標値	40,000	結果指標量	
成果指標量		結果指標量	60%

総合評価		評価区分<A-E>	B
長期保有土地・貸付土地については、売却しにくい物件が残っているため、計画的な管理運営を検討する必要がある。			

平成21年度以降の方向性		平成20年度で廃止・完了
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する	
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する	
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	長期保有土地の売却・貸付等の情報提供の推進	平成21年度～	維持管理費の削減